

主要国のインフレと金融政策

ポイント① インフレ抑制に動く、各中央銀行

コロナ禍の供給網の混乱や資源価格高騰などから、世界的にインフレが高進しています。21年12月にBOE（英中央銀行）が、22年3月にFRB（米連邦準備制度理事会）が、利上げを開始しました。しかし、未だにインフレ抑制に至っていないことから、FRBは6月15日に0.75%の大幅利上げを行ないました。また、ECB（欧州中央銀行）は金融正常化に向け、7月から利上げを行なう方針です。

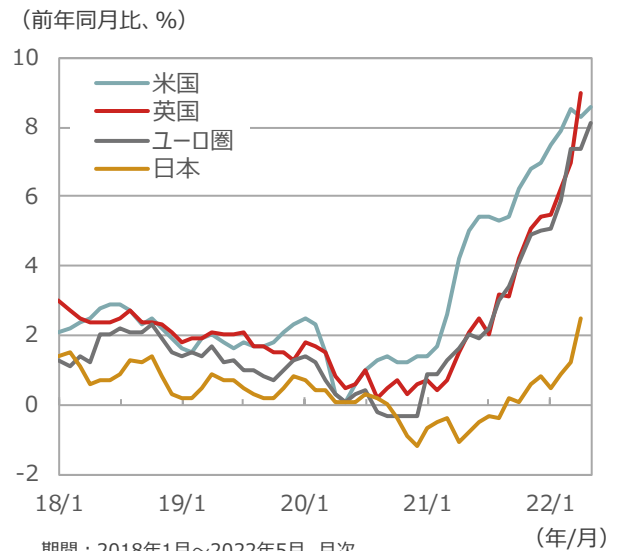
ポイント② 日本はインフレ要因に違い

主要中銀が金融引き締め動く中、日銀は17日に金融緩和維持を決定しました。日本のインフレ率上昇は、原材料や資源価格高騰が要因であり、日銀は持続性がないと見ています。一方、欧米では原材料や資源価格高騰、供給網の混乱に伴う部品不足などの要因は日本と同様ですが、賃金上昇が加速している点が大きく異なります。欧米中銀は賃金上昇による更なるインフレ加速を警戒しています。これまでの利上げにより、英米では景気減速の兆候が見え始めていますが、インフレ抑制を最優先する姿勢のため、景気減速は続くと考えられます。

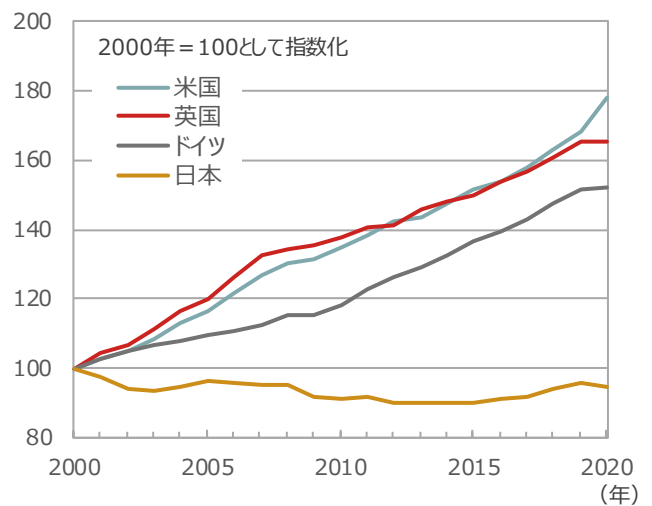
ポイント③ 賃金と物価上昇の好循環が必要

各国がインフレ抑制に動く一方で、日本はインフレ率が持続的に2%となることを目指しており、黒田日銀総裁は「賃金と物価がともに上昇していく好循環を創り出すことが必要」と言及しています。過去20年程で見ると、名目賃金は欧米では上昇してきましたが、日本では経済の潜在成長率の低さから低迷してきました。足元で賃金上昇の兆しはあるものの低調です。政府の「骨太の方針※」での取り組みが日本の賃金上昇をもたらすことができるか否かが、日銀の金融政策転換へのカギになると考えられます。

各国・地域の消費者物価指数の推移



各国の名目賃金の推移



※経済財政運営と改革の基本方針 2022

重要イベント

- 6月24日 日本消費者物価指数（5月）
- 7月1日 ユーロ圏消費者物価指数（6月）
- 7月13日 米消費者物価指数（6月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会